

Contents

36	■	経営者による財務分析
42	■	経営が関与すべき重要リスク
44	■	FAQ
46	■	11年間の財務データ
48	■	連結貸借対照表
50	■	連結損益計算書
51	■	連結株主持分計算書
52	■	連結キャッシュフロー計算書
53	■	連結財務諸表に対する注記

経営者による財務分析

サマリー

- 拡販努力と年間を通じた低気温によりガス販売量が前期比7.1%増加し、連結売上高は着実に増加しました。
- 原油価格高騰による原材料費の増加と2005年1月に実施した料金引下げの影響で、営業利益は前期に比べ減少しました。
- こうした外部環境の悪化を最大限カバーすべくコストダウンを推し進めましたが、当期純利益は前期に比べ219億円減の621億円となりました。

主力事業ガス販売の動向

全用途で順調に販売量を伸長

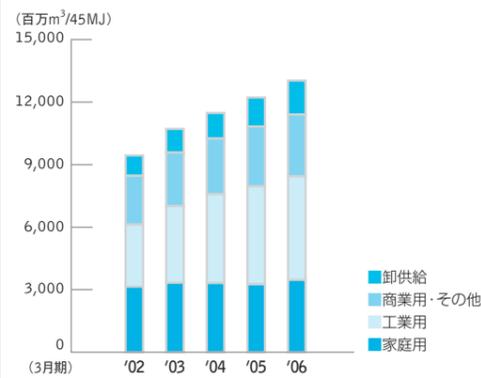
■家庭用

お客さま件数の順調な増加に加え、年間を通じての低気温(年平均-0.9℃)により給湯・暖房需要が増加し、前期比230百万m³(6.9%)増の3,547百万m³となりました。このうち気温の影響によるものが約141百万m³、お客さま件数増が約60百万m³寄与しています。

■商業用およびその他業務用

厳冬による暖房需要の増加および、新規需要の開発等により、前年の猛暑の反動による冷房需要の伸び悩みを補い、前期比116百万m³(3.9%)増の3,085百万m³となりました。増加分のうち、気温の影響によるものが約11百万m³、お客さま件数増によるものが約56百万m³となっています。

用途別ガス販売量



■工業用

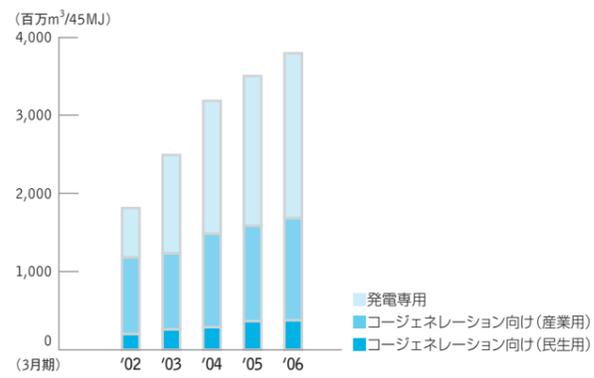
前年に引き続き、発電専用向けでは新規顧客の稼働開始などにより販売量を順調に伸ばし、コージェネレーションやボイラーなどのその他工業用についても順調に拡大した結果、前期比299百万m³(6.3%)増の5,043百万m³となりました。このうち発電専用向け需要の増によるものが約73百万m³、その他工業用向け需要の増によるものが約197百万m³となっています。

■他ガス事業者向け供給

低気温による供給先事業者内の家庭用需要の増や供給先事業者の新規需要の開発などにより、前期比223百万m³(18.7%)増の1,422百万m³となりました。

このように全用途においてガス販売量が伸長し、全体では、前期比868百万m³(7.1%)増の13,098百万m³となりました。

発電用途ガス販売量(単体)



収益の分析

ガス販売量増で売上高は増加するものの、原油価格高騰による原材料費大幅増の影響を受け、営業利益は減少

2006年3月期の売上高は、ガス器具販売事業、受注工事事業、不動産賃貸事業での減少はありましたが、ガス売上高の増加により、全体で前期比757億円(6.4%)と増加し、過去最高の1兆2,665億円となりました。

営業利益につきましては、原油価格の高騰による原材料費の大幅増や、2005年1月に行った料金引下げの影響などのマイナス要因による減少を最小限に食い止めるべく、経営の効率化を一層推進し、コストダウンに努めましたが、前期比330億円(22.7%)減の1,123億円となりました。

セグメント別収益(百万円)

売上高	2006年3月期	2005年3月期	2004年3月期
ガス	910,321	834,658	831,115
ガス器具	130,826	135,109	133,873
受注工事	59,747	64,795	68,034
不動産賃貸	34,187	34,701	35,444
その他事業	252,596	234,721	172,160

営業利益	2006年3月期	2005年3月期	2004年3月期
ガス	160,020	182,685	189,366
ガス器具	4,617	7,054	7,904
受注工事	2,976	3,575	4,456
不動産賃貸	5,459	6,503	7,883
その他事業	9,647	13,415	11,270

(注)各セグメントの売上高はグループ内部取引を含んでいます。

■ガス

原材料費増の影響により増収減益

ガス売上高は、2005年1月に実施した料金引下げ(規制分野の平均で5.18%)の影響による減収はあったものの、全用途においてガス販売量が増加し、全体で7.1%増加したこと、および原料費調整制度による単価増などにより、757億円(9.1%)増の9,103億円となりました。単体ベースでは、713億円(8.6%)の増で、うち販売量増に起因する部分が457億円(うち気温影響185億円)、単価増に起因する部分が256億円(うち原料費調整制度による価格調整525億円、小口料金引下げ影響△219億円、その他要因△50億円)でした。

総売上高に占めるガス売上高の割合は、前期の63.9%から65.6%となりました。

一方営業費用は、ガス販売量増および原油価格の高騰に伴い、原材料費が33.2%と大幅に増加しました。この原材料費上昇に

料金改定について

当社は、2005年1月1日に小口部門全体の料金を従来に比べ平均5.18%引下げました。この料金引下げによる減収影響は、規制分野のみで年間約300億円であり、2006年3月期は4月~12月分の約219億円が対前年の減収要因となっています。

また2006年2月には、近年LNG価格に比べて割高に推移しているLPG使用比率を低減し、その成果をお客さまに還元するため、標準熱量をこれまでの46.04655MJ/m³から45MJ/m³に変更し、熱量等価に換算後の料金水準を平均0.28%引下げました。この料金引下げは、原材料費の低減分をお客さまに還元するものであり当社収支に与える影響は軽微です。

当社にとって料金引下げは、企業努力によって生まれた利益をお客さまに還元するとともに、競争力を一層高めるという2つの目的があります。「2006~2010年度新中期経営計画」においても、一定レベルの引下げ原資を織りこんでおり、戦略的に配分していく考えです。

伴う営業費用の増加を最小限に食い止めるため、単体ベースで当初計画に比べて約100億円の費用を削減するなど、コストダウンに努めたものの、全体では前期比983億円(15.1%)増加し、7,503億円となりました。

その結果、営業利益は前期比227億円(12.4%)減の1,600億円となりました。

■ガス器具販売

オール電化対抗原資の投入等により減益

TESシステムによるガス温水式床暖房やミストサウナ機能付き浴室暖房乾燥機、ビルトインコンロなどの販売は堅調でしたが、競合の激化等による販売単価の減少やリベート費用の増加傾向が見られました。ガス器具売上高は前期比43億円(3.2%)減の1,308億円、営業費用は同18億円(1.4%)減の1,262億円、営業利益は同24億円(34.5%)減の46億円となりました。

総売上高に占めるガス器具販売の割合は前期の10.4%から9.4%となりました。

■受注工事

工事件数減少により減収減益

新設工事、保安取替え工事ともに件数が減少し、売上高は前期に比べ50億円(7.8%)減少し、597億円に、営業費用は同44億円(7.3%)減の568億円、営業利益は同6億円(16.8%)減の30億円となりました。

総売上高に占める受注工事の割合は前期の5.0%から4.3%となりました。

■不動産賃貸

建物改修費用増により減益

賃料低下の影響などにより、売上高が前期に比べて5億円(1.5%)減少し、342億円となりました。また、営業費用が建物改修費用の増加等により同5億円(1.9%)増加した結果、営業利益は10億円(16.1%)減少し、55億円となりました。

総売上高に占める不動産賃貸の割合は前期の2.7%から2.5%となりました。

■その他事業

エネルギーサービス事業が拡大

その他セグメントの売上高は、オンサイトエネルギーサービス事業の順調な拡大、自社管理LNG船の稼働増などさまざまな要因により、前期に比べ179億円(7.6%)増の2,526億円となりました。

一方、オンサイトエネルギーサービス事業の特性である初期償却負担の増、クレジット・リース事業におけるリース消耗品増等の影響により営業費用が同216億円(9.8%)増加したため、営

業利益は38億円(28.1%)減少し、96億円となりました。

これらの結果、総売上高に占めるその他売上高の割合は前期の18.0%から18.2%となりました。

■その他収益費用・当期純利益

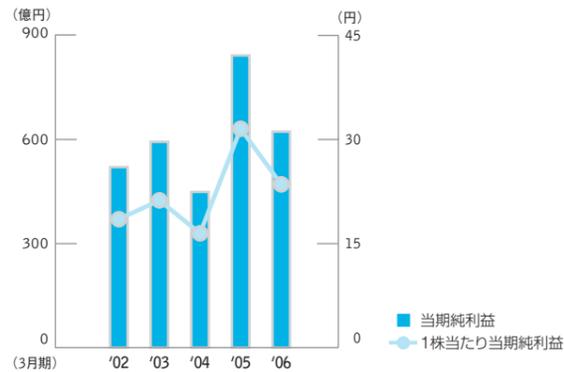
その他収益の改善はあったものの 当期純利益は前期より減少

その他収益の合計は前期に比べ6億円増加し、185億円となりました。前期の増加要因であった天候デリバティブ清算差益27億円が当期は発生しなかったものの、商品デリバティブ評価差益24億円が発生しました。また、投資有価証券売却益49億円および固定資産売却益22億円などを計上しています。

その他費用の合計は前期に比べ1億円増加し、300億円となりました。天候デリバティブについては想定よりも気温が低く推移したため、当期は57億円の支払となりました。一方、有利子負債を積極的に返済したことで、支払利息は21億円減少しました。また、前期に発生した社債償還損29億円は、当期は発生しておりません。また、前期に発生した固定資産減損損失12億円、連結子会社の特別退職金35億円が当期は発生しませんでした。一方でシステム開発中止に伴う特別損失を51億円計上しています。

以上の結果、その他収益(費用)の純額は前期の△120億円から△115億と若干改善したものの、営業利益の悪化により、当期純利益は前期比219億円(26.1%)減の621億円となりました。

当期純利益および1株当たり当期純利益



■フリーキャッシュフロー

総合エネルギー事業拡大のための 設備投資が増加

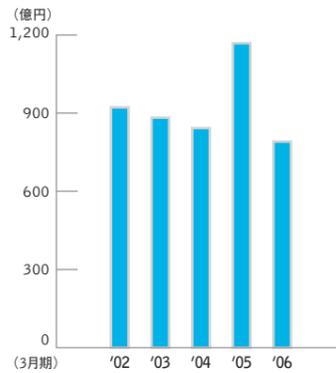
当期のフリーキャッシュフローは、当期純利益が減少したことおよび、設備投資が東京ガス単体および連結子会社である東京ガス横須賀パワー、エネルギーアドバンス等において増加したことなどにより377億円(32.3%)減の791億円となりました。

なお、設備投資は前期比119億円(11.1%)増の1,194億円、減価償却費は39億円(2.8%)減の1,364億円でした。

東京ガスでは2006年度から2010年までを目標期間とした

新中期経営計画をスタートさせています。前回の中期経営計画「フロンティア2007」では、経営指標のひとつとして当期純利益に減価償却費を加え設備投資額を控除して得られるフリーキャッシュフローを用いてきましたが、新しい計画ではガス事業から総合エネルギー事業への進化を原資配分の面から裏付けるため、主要経営指標を当期純利益に減価償却費を加えた「営業キャッシュフロー」に変更し、その配分方針を公表しています。(12ページ参照)

フリーキャッシュフロー



フリーキャッシュフロー＝
当期純利益＋減価償却費＋長期前払費用償却費－設備投資額
設備投資額＝
有形固定資産取得額＋無形固定資産取得額＋長期前払費用支出額(会計ベース)

■次期の予測

2007年3月期は増収増益を想定

2007年3月期のガス事業については、家庭用は当期低かった気温が平年レベルに戻ることを前提としており、低気温によるプラス影響がなくなること等により3.0%の減、工業用は新規需要の獲得等により2.3%の増、商業用・その他用は新規需要の獲得に努めるものの、低気温によるプラス影響がなくなることにより0.7%の減、卸供給は、供給先事業者による大口を中心とした新規需要の獲得等により6.2%の増を想定しており、ガス販売量全体では対前期比79百万m³(0.6%)増の13,177百万m³を見込んでいます。

ガス販売量の増に加え、原料費調整制度により2005年度下期の原材料費上昇分を反映してガス料金単価が上昇することなどにより、ガス売上高は766億円(8.4%)増の9,869億円と想定しています。

ガス器具の売上げは減少するものの、受注工事事業およびその他の事業の売上げが増加するため、連結総売上高は1,035億円(8.2%)増の13,700億円となる見通しです。

一方、2006年度は原油価格のさらなる上昇を見込んでおり、それに伴い原材料費は増加する見通しですが、コストダウンのさらなる推進および、退職給付における数理計算上の差異の減少などにより固定費が減少するため、営業利益は対前期217億円(19.3%)

増の1,340億円、当期純利益は199億円(32.0%)増の820億円を見込んでいます。

また、2007年3月期は4月にスタートした「2006～2010年度中期経営計画」の初年度であり、この中期経営計画で掲げた目標を達成するため、

- ◆地域密着型営業体制の早期構築に向けた具体的な取り組み

<TEP>

当社では、資本コストを上回る利益の創出を目指すため、東京ガス版EVA[®]であるTEP(TokyoGas Economic Profit)を主要な経営指標のひとつに定めています。

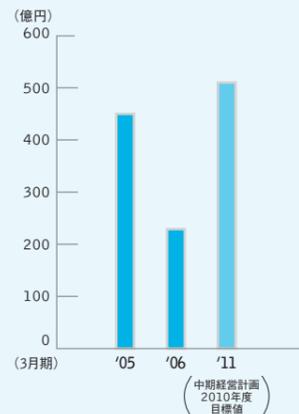
当期は原油価格高騰に伴う原材料費の大幅増や2005年1月に実施した料金引下げの影響等によりNOPATが対前期220億円減少し、700億円となりました。一方、WACCは3.7%で変動しませんでした。また、資本コストが470億円と1億円減少しました。そのため、TEPは対前期221億円減の229億円となりました。

また、この指標はグループ各社の経営指標としても位置づけられており、事業の再編・統合に向けての尺度にも考えています。新中期経営計画においても引き続きTEPを主要経営指標のひとつとし、最終年度である2010年度に500億円レベルのTEPの創出を目指していきます。

- ◆家庭用・商業用における電化攻勢への徹底対抗
- ◆高油価によるLNGの相対的経済優位性を追い風とした積極的な需要開発
- ◆ワンストップサービスのための電力事業推進とエネルギーサービス事業の拡大

に重点的に取り組み、順調なスタートを切りたいと考えています。

TEP(東京ガス版EVA[®])



TEP=NOPAT-資本コスト額
NOPAT=税引後・利払前経常利益

キャッシュフローと財政状態

原油価格高騰に伴う原材料費の増加により、 当期純利益が減少

■営業活動によるキャッシュフロー

原油価格高騰に伴い原材料費が前年に比べて大幅に増加したことにより、税金等調整前当期純利益が325億円減少しました。一方、たな卸資産および仕入債務の増加や、退職給付引当金の減少などにより、営業活動から得たキャッシュフローは、前期に比べ335億円減の1,815億円となりました。

■投資活動によるキャッシュフロー

投資活動でのキャッシュフローは、主にガス供給設備等の有形固定資産の取得による支出が169億円増加し、無形固定資産による支出が78億円減少したことなどにより、投資活動によるキャッシュフローは、前期に比べ87億円減少の△1,161億円となりました。

■財務活動によるキャッシュフロー

財務活動でのキャッシュフローは、社債の償還による支出が804億円減少するとともに、社債の発行による資金調達が400億

円減少、また長期借入金の返済による支出が72億円増加したことなどにより、財務活動によるキャッシュフローは前期に比べ251億円増加し、△830億円となりました。

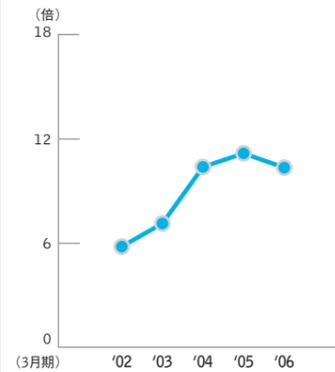
(百万円)	2006年3月期	2005年3月期	2004年3月期
営業活動による キャッシュフロー	181,529	215,038	217,608
投資活動による キャッシュフロー	△116,071	△107,376	△126,038
財務活動による キャッシュフロー	△83,041	△108,160	△99,744

以上の結果、期末の現金および現金同等物は、前期に比べ50億円減少し、456億円となりました。

■インタレストカバレッジレシオ

原油価格高騰による原材料費の増加により、営業利益が前期に比べて低下したため、インタレストカバレッジレシオは、0.82ポイント減少し、10.33倍となりました。しかし、有利子負債の削減に伴い支払利息が21億円減少しており、財務の健全性は着実に向上しています。

インタレストカバレッジレシオ

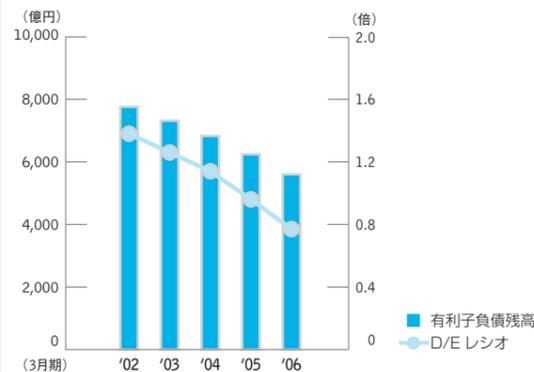


インタレストカバレッジレシオ=(営業利益+受取利息および配当金)÷支払利息

有利子負債残高の削減を前倒しで達成

前回の中期経営計画「フロンティア2007」では、有利子負債の削減を主要な経営目標のひとつに掲げ、5年間で1,000億円の削減を計画していました。この目標に向け、2003年度から2005年度までの3年間に合計1,714億円を投入して有利子負債を削減し、2005年度末にはD/Eレシオ0.77を達成しました。2006年度から始まる新たな中期経営計画では、すでに財務の健全性が相当程度担保されたと考え、低利の資金調達を実現する財務の健全性向上には引き続き努力していくものの主要な経営目標からは外し、5年間で600億円の有利子負債削減を計画しています。

有利子負債およびD/Eレシオ



有利子負債 = 社債および長期借入金 + 1年内期限到来の社債および長期借入金 + 短期借入金
D/Eレシオ = 有利子負債残高 ÷ 株主資本

ROA5.5%を目標に

原油価格高騰に伴って原材料費が増加した結果、当期純利益が前年度に比べて219億円減少し、今期末のROAは1.3ポイント下落し3.7%となりました。当期末の総資産は、前期に比べ252億円増加し、16,939億円となりました。また当期末の有形固定資産は、減価償却が進んだことで192億円減少し11,403億円となって

います。投資その他の資産は、好調な株式市況の影響を受け、投資有価証券が前期に比べ444億円増加していることなどにより、282億円増の2,279億円となりました。流動資産は、現金および預金が41億円減少したものの、たな卸資産が前期に比べ92億円増加、受取手形および売掛金が73億円増加したことなどにより、154億円増の3,020億円となりました。

新たな中期経営計画では、2010年度時点でROA5.5%を目指しており、将来の収益基盤確立のための積極的な投資を行いながら、効率性を十分に検討していきます。

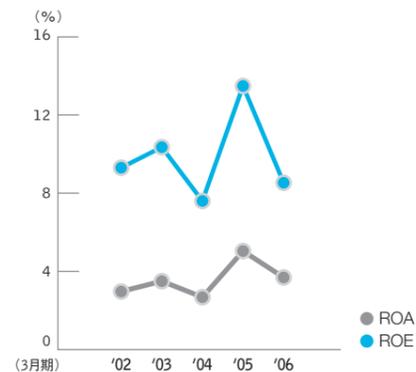
※ROA=当期純利益/総資産(期首・期末平均)

最適な資本構成を目指し、2010年度ROE10.9%へ

原材料費の増加などによる当期純利益の減少により、今期末のROEは対前年4.5ポイント下落し、9.0%となりました。株主資本は、利益剰余金が398億円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が250億円増加しました。また、2005年8月に自己株式取得200億円(48.7百万株)を実施する一方、転換社債の転換請求に対して自己株式346億円を交付したことなどにより、自己株式が143億円減少しました。この結果、株主資本は前期から795億円増加し、7,282億円となりました。

新たな中期経営計画では、最適な資本構成を目指し、2010年度時点でROE10.9%を目標としています。

ROAおよびROE



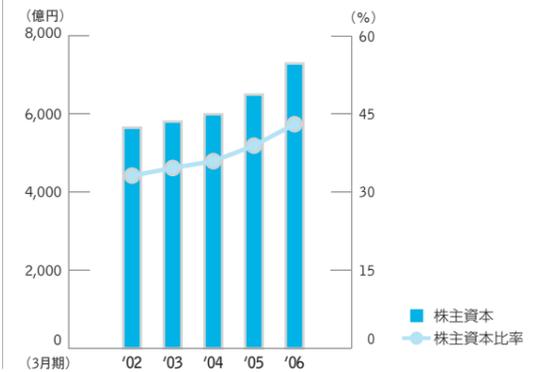
ROE=当期純利益/株主資本(期首・期末平均)

総分配性向は60%を目標。引き続き自社株取得を継続。

新たな中期経営計画では、東京ガスとしては初めて株主に対する配分の考え方として「総分配性向60%」を明示しました。これは、n年度の当期純利益のうち、n年度の利益処分としての配当額と、n年度の当期純利益を源泉としてn+1年度に行う自己株式取得の額の合計額の割合と定義しており、配当と自己株式取得のバランスを考慮しながら、総分配性向60%を目指していきます。

また、従来の自己株式取得は、2007年・2009年に償還予定の転換社債(第5回・第6回債 転換価格339円)が株式に転換される際の希薄化を防止する目的で行ってきましたが、転換対応のための取得を終えた後も、新たな中期経営計画の中で株主価値向上に資するべく自己株式取得を継続していく考えです。

株主資本および株主資本比率



事業推進上の外部リスク要因

■ガス料金引下げリスク

規制緩和の進展に伴ってエネルギー間の競合が激化するなか、当社の最大のライバルである東京電力(株)の料金引下げに対抗して、顧客維持・獲得のために、ガス料金が低下するリスクが考えられます。

当社は1999年以降本格的な料金引下げを3回、合計10%強実施。東京電力(株)は4回、合計21%強の引下げを実施しました。今後も競合状況を見ながら、戦略的な料金メニューを考えていきます。

■気温変動リスク

当社グループの売上の約7割・利益の約9割が都市ガスの販売によるもので、その販売量は気温の影響を受けます。特に家庭用においては、主なガスの利用目的

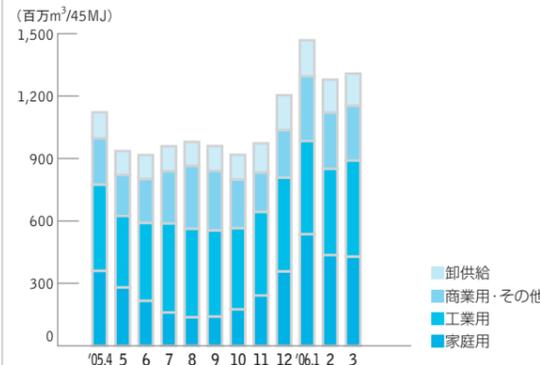
は給湯・暖房であるため、暖冬の場合にはガスの販売量が減少し減収・減益要因となります。

当期の平均気温は上期で22.4℃、下期で10.1℃(通期で16.2℃)でしたが、2007年3月期の平均気温は通期で16.9℃を想定しています。

気温1℃上昇のガス販売量への影響

季節	変動率
夏期(6月~9月)	0.2%
冬期(12月~3月)	-2.4%
中間期(4.5.10.11月)	-1.7%
年間計	-1.4%

月別ガス販売量(単体)



■原料購入価格変動リスク

当社が供給する都市ガスの主要原料であるLNGは海外から輸入しており、ドル建ての売買契約になっているため、円/ドル為替の変動リスクを受けます。またドル建てのLNG価格は原油価格に連動して決定されるため、国際原油価格市場の変動リスクも受けます。

それぞれの変動が2006年3月期の原材料費に与えた影響額は以下のとおりです。

為替……………1円/ドルの変動で約30億円
原油価格…1ドル/バレルの変動で約42億円

ただし、原料購入価格が変動しても変動分については約6カ月遅れ*でガス料金に反映する「原料費調整制度**」が適用されるため、年度を区切ると回収超過や回収不足が発生しますが、中長期的には収支への影響は軽微です。

2007年3月期見通しにおける年平均原油価格と為替相場は、当期が55.79ドル/バレル、113.32円/ドルであったのに対し、62.5ドル/バレル、120円/ドルを想定しています。

* ガス料金への反映は契約により6カ月遅れではない場合もあります。
** 調整の上限があります。
(調整のイメージはインベスターズガイド2006・12ページ参照)

■金利変動リスク

当社の有利子負債は、長期・短期ともに固定金利であるため、借入れ期間中の金利変動リスクはありません。しかし、借り替え時等においては金利変動のリスクを受ける可能性があります。

■株価変動リスク

当社の保有する株式は、業務上必要な企業との関係を維持するためのものが大部分です。そのうちマーケットリスクにさらされる可能性があるのは、上場株式の株価です。これら株式の扱いについては管理規則を設けています。

経営が関与すべき重要リスク

当社は、2003年度に統合リスクマネジメントシステムを構築し、当社グループにおける「経営が関与すべき重要リスク」を明文化しました。これにより、重要リスクを体系的に把握することができるようになるとともに、ステークホルダーに対して適切なリスク情報の開示が可能になりました。

この重要リスクについては毎年、経営会議および取締役会において再確認および改定を行っています。

「経営が関与すべき重要リスク」の内容は以下の通りです。なお、ここに記載した内容のうち将来に関する事項は2006年度末現在において判断したものです。

① 製造・供給支障事故

都市ガスの製造・供給を事業活動の基盤としているため、ガスの製造・供給に伴う大規模な漏洩・爆発事故や供給支障が発生した場合や、お客さま敷地内での大規模なガス漏洩・爆発事故が発生した場合には、その直接的損害に止まらず、社会的責任の発生など有形無形の損害が発生する可能性があります。

② 自然災害

都市ガスの製造・供給設備を事業活動の基盤としている装置産業であるため、地震、台風等の大規模な自然災害が発生した場合、工場等の製造設備や、導管等の供給設備に損害を受け、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があります。

③ 原料調達支障

天然ガスをはじめとする都市ガス原料の大半を海外からの輸入に頼っているため、原料輸入先のカントリーリスクやガス田・LNG液化基地の事故、LNG船の運航途上での事故等によりガス原料が円滑に調達できない場合には、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があります。

④ 市場リスク

所有する不動産、金融資産、年金資産等の市場価格、原料価格、および金利等が変動した場合に損失を受ける可能性があります。なお、原料価格の変動は、ガス料金に反映されるのが約6ヵ月遅れであるため、年度を区切ると回収過不足が発生し、収支に影響する可能性があります。

⑤ 天候の変動

天候、特に猛暑や暖冬等の異常気象が発生した場合、主なガスの利用目的が給湯・暖房用である家庭用ガス販売量が減少し、収支に影響を及ぼします。

⑥ 既存事業リスク

(イ) 競合激化

規制緩和が進展し、電力会社との競合やガス事業への新規参入者との競合が激化し、収支に影響を及ぼすリスクが高まっています。具体的には、電力会社の電化促進営業政策の展開や電力料金引下げ、および新規参入者による営業攻勢に伴う需要の減少、料金下落等です。料金については、競合状況を見ながら、戦略的な料金メニューを展開しており、1999年以降、引き下げ等を実施しています。

また、市場自由化が進展しエネルギー間競合が激化する中、競合相手が当社グループより競争力のあるLNGを当社グループ既存市場に持ち込む場合、またはLNGそのものが他エネルギーよりも競争力を失う場合や、原料の新規・更改契約が円滑に行えず競合力のあるLNGを購入できない場合には、一部需要を失う可能性があります。

(ロ) 既存需要の減少

産業構造の変化や不況、および省エネ活動の進展等により、大口を中心とする既存需要の一部が減少する可能性があります。

(ハ) 法令・制度変更

ガス事業法その他の法令や制度等に従って事業を遂行しているため、それら法令や制度等が当社グループにとって不利益に変更された場合、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 不適切なリコール対応

ガス器具等に安全上の問題が発生したときにリコール等の対応を適時・適切に行わなかった場合、社会的責任の発生など有形無形の損害が発生する可能性があります。

⑧ 投資回収リスク

中期経営計画で表明した「総合エネルギー事業の確立」等のため、今後、大規模投資が継続します。電力事業、エネルギーサービス事業、ガス田等の開発事業やLNG輸送事業等の新規事業や、広域エリアでのパイプライン建設やIT投資などの既存事業の基盤整備・拡充に対する大規模投資が、その後の経済情勢の変化等によっては、適切に回収されない、または所期の成果を生み出さない可能性があります。

⑨ 情報漏洩

公益事業としての業務を遂行するために収集・管理しているお客さまの個人情報外部へ漏洩した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、他社グループ以上に深刻な社会的責任の発生など有形無形の損害が発生する可能性があります。

⑩ 基幹システムの停止・誤作動

ガスの製造・供給やガス料金の計算等に関する基幹的なコンピュータシステムが、停止・誤作動した場合には、ガスの供給支障が生じたり、お客さまへの対応が停滞するばかりでなく、社会的責任の発生など有形無形の損害が発生する可能性があります。

⑪ コールセンターへの電話不通

お客さまからのお申し出の大部分を電話により受付けているため、コールセンターへの電話が不通となった場合には、お客さまへの対応が広範囲にわたり停滞するばかりでなく、社会的責任の発生など有形無形の損害が発生する可能性があります。

⑫ 環境リスク、コンプライアンスリスク

新たな環境関連法規制への対応、又は環境改善のための追加的な義務が発生した場合には、費用が増加する可能性があります。また、法令・約款に照らして不適切な行為、若しくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的責任の発生など有形無形の損害が発生する可能性があります。

⑬ CS・お客さま対応リスク

不十分なCS（お客さま満足）や不適切なお客さま対応が発生した場合には、企業競争力の低下や、社会的責任の発生をはじめ有形無形の損害が発生する可能性があります。なお、当社グループはCS向上を、企業競争力を強化するための重要な手段と位置付けているため、CS向上が実現できない、若しくはお客さまからのCSに関する要求水準に達しないことはリスクと認識しています。

FAQ

Q1 日本の都市ガス事業の特徴は？

日本は山岳地帯が多く、都市ガス事業者にとって優位性のある人口・産業密集地が少ないため、都市ガスが普及しているのは国土の約5%にすぎません。その中で、日本の都市ガス事業者は約210社と、その数は多いものの、大手3社（東京ガス・大阪ガス・東邦ガス）で全国の都市ガス販売量の約80%を占めています。これら都市ガス事業者のほかに、約1,700社の簡易ガス事業者や約26,000社のLPGガス事業者もありますが、その大部分は中小規模の事業者です。

日本の都市ガス原料の約90%は天然ガスで、そのほとんどは海外からLNG（液化天然ガス）の形で輸入されています。LNGの輸入から、都市ガスを生産し供給まで行っているのは一部の事業者に限られています。また、日本には欧米のようなナショナルパイプラインは存在しませんが、各都市ガス事業者はそれぞれの供給地域に応じた導管網を形成し、都市ガスの供給・販売を行っています。

Q2 周辺のガス会社を吸収・合併していかないのか？

現在、東京ガスでは周辺の21の都市ガス事業者に卸供給を行っており、その販売量は全販売量の10%超を占め、今後の5ヵ年でも年率6.6%という高い伸びを見込んでいます。当社としては、供給ビジネスにおいては、資産を増加させることなく利益が確保できることから、卸供給を積極的に推進していくことを基本と考えています。また、卸供給ビジネスに悪影響を及ぼす可能性があることから、積極的に敵対的な

M&Aを行っていくつもりはありません。

一方、当社は2002年4月に埼玉県鴻巣市、2005年4月に長野県のガス事業の民営化にあたり事業の譲渡を受けました。今後もM&Aを行うことにより企業価値増大・利用者の便益の増大につながる最適な案件が出てくれば、先方事業者の意向に沿いつつ、実現に向けて検討していきたいと考えています。

Q3 東京ガスの料金制度の概要はどうなっているか？

東京ガスのガス料金体系の構成は、以下の3つに区分されます。**供給約款** 当社が一般のお客さまに導管によりガスを供給する場合、従来は供給約款料金について経済産業大臣の認可が必要でしたが、1999年のガス事業法改正により、料金を引き下げ場合は、他のガス利用者の利益を阻害しない限り、供給約款料金を経済産業大臣に届け出ることにより変更が可能となっています。

選択約款 当社のガス製造設備・供給設備の効率的な利用の促進や経営効率化に資することを目的に、選択約款料金を経

済産業大臣に届け出ており、お客さまの選択によりご利用いただいています。

大口供給 ガス事業法の大口供給制度により、年間契約量の大きいお客さまに対して料金規制、参入規制が順次緩和されており、2004年4月より年間50万m³以上が大口のお客さまとなりました。

なお、供給約款における料金算定の考え方は下記の総括原価主義を基本としております。



※為替レートや原油価格の変動は、原料費調整制度に基づき3ヵ月ごとにガス料金の従量料金単価を調整するため、収支に与える影響は中長期的にはニュートラルです。

Q4 エネルギーサービス事業とは何か？

コージェネレーションシステムなどの設備をエネルギーサービスプロバイダーが建設して保有し、電気や熱などのエネルギーをワンストップで提供するビジネスです。お客さまにとっては初期投資が不要であるという導入のしやすさや環境性の高さ、エネルギーコスト削減などのメリットから注目を集めています。また、システムの効率化が進んだことから事業としての採算性も急速に向上している成長性あふれた分野です。

当社は2002年、エネルギーサービス事業の拡大を目指し、

100%子会社の「(株)エネルギーアドバンス」を設立。LNGの調達力や高度なエンジニアリング力を背景に、ガス・コージェネレーションシステムならではの付加価値を最大限に活用しながら、潜在需要の大きな関東圏を中心に環境意識の高いお客さまをターゲットとすることで効率的な営業活動を展開しています。同社は2006年3月までに累計125件、22.6万kWの契約を受注し、補助金採択件数は70件、17.3万kWと、業界第一位の実績を誇っています。

Q5 東京電力(株)との関係はどのようになっているのか？

LNGの調達においては、当社と東京電力(株)は自社LNG購入量の約70%を共同のLNGプロジェクトから購入し、上流権益を有するプロジェクトにも共同で参画しています。これらの共同購入により契約数量が増加し、バーゲニングパワーを発揮することが可能となります。

また、当社が有する3つのLNG基地のうち、根岸・袖ヶ浦基地は東京電力(株)と共同運営することにより、設備投資の抑制や、運営コストの圧縮、電力とガスの需要ピークの違いによる負荷平準化、稼働率の向上などに役立て、ガス製造原価

の低減に結びつけています。

一方、営業においては、両社はしのぎを削っています。特に業務用、工業用においてはガス市場に新規参入してきた東京電力との間でガス対ガスの競合が起き、家庭用市場などではオール電化攻勢で、従来からのガス対電気の競合がより厳しさを増してきました。当社はガス、電気といったエネルギー単体の供給だけでなく、エネルギーサービスを含めて真のニーズに応える形で、最終的にお客さまにとって最適な価値を提供できるよう努めていきます。

Q6 保有不動産の活用について、どのように考えているのか？

東京ガスのコア事業は「総合エネルギー事業」であり、不動産事業は、コア事業を支援する事業と位置づけています。従って不動産事業の成果はコア事業に活用するものとし、資産価値向上が見込まれる大規模用地については、リスクを限定しながらそのポテンシャルを最大限活用すべく、資産価値向上のための適正な開発を行います。

開発資金は、原則として土地売却代金から捻出し、本業である総合エネルギー事業に影響を与えないよう考慮します。

また、外部パートナーとの共同開発など、事業リスクの限定を重視した取組みを行います。

当社グループは、首都圏に多くの業務拠点を保有しており、適切な不動産運営による業務の効率化やコストダウンは、総合エネルギー事業の競争力強化のためにも重要だと考え、不動産運営自体の効率化や拠点の集約・最適配置などに積極的に取り組んでいきます。

11年間の財務データ

東京ガス株式会社および連結子会社

会計年度 (3月31日に終了した1年間)	単位：百万円 (1株当たりの金額を除く)										
	2006	2005	2004	2003	2002	2001	2000	1999	1998	1997	1996
売上高	1,266,502	1,190,783	1,151,825	1,127,634	1,097,589	1,086,771	992,255	997,767	1,009,155	988,077	958,662
ガス	910,321	834,658	831,115	792,454	750,439	740,731	672,069	674,997	686,649	663,066	633,253
ガス器具	130,826	135,109	133,873	142,636	149,203	146,517	127,916	133,925	127,880	135,057	136,344
受注工事	59,747	64,795	68,034	70,568	71,338	71,908	68,651	68,817	71,060	74,767	73,784
不動産賃貸	34,187	34,701	35,444	36,346	37,551	37,601	37,841	37,616	38,978	40,916	40,568
その他	252,596	234,721	172,160	158,327	156,011	159,578	158,819	155,045	154,602	144,032	143,931
営業利益	112,346	145,349	152,287	123,294	110,608	103,659	69,233	72,303	76,485	62,163	67,109
当期純利益	62,115	84,047	44,787	59,201	51,912	27,595	26,698	17,764	17,241	15,432	16,762
減価償却費*	136,377	140,271	146,895	141,027	145,564	150,374	140,306	143,009	—	—	—
設備投資額**	119,435	107,529	107,441	111,988	105,296	111,397	124,975	151,126	—	—	—
フリーキャッシュフロー	79,057	116,789	84,241	88,240	92,178	66,572	42,029	9,647	—	—	—
1株当たり情報 (円)											
当期純利益	¥23.48	¥31.47	¥16.44	¥21.18	¥18.47	¥9.82	¥9.50	¥6.32	¥6.14	¥5.49	¥5.97
当期純利益 (潜在株式調整後)	21.70	28.24	14.98	19.11	16.66	9.13	8.84	5.94	5.76	5.37	—
株主資本	270.48	244.73	221.53	208.65	200.75	196.72	172.33	149.98	148.67	147.65	147.23
配当金	7.00	7.00	7.00	6.00	6.00	6.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
会計年度末											
資産合計	1,693,899	1,668,734	1,666,828	1,676,064	1,702,713	1,797,669	1,805,086	1,707,446	1,720,684	1,772,132	1,657,176
社債および長期借入金	496,740	547,139	545,845	598,322	680,887	708,329	843,634	820,753	765,304	878,674	743,177
資本合計	728,232	648,766	598,453	579,706	564,078	552,790	484,239	421,442	417,755	414,906	413,725
財務指標											
売上高営業利益率	8.9%	12.2%	13.2%	10.9%	10.1%	9.5%	7.0%	7.2%	7.6%	6.3%	7.0%
売上高当期純利益率	4.9%	7.1%	3.9%	5.3%	4.7%	2.5%	2.7%	1.8%	1.7%	1.6%	1.7%
ROE	9.0%	13.5%	7.6%	10.4%	9.3%	5.3%	5.9%	4.2%	4.1%	3.7%	4.1%
ROA	3.7%	5.0%	2.7%	3.5%	3.0%	1.5%	1.5%	1.0%	1.0%	0.9%	1.0%
株主資本比率	43.0%	38.9%	35.9%	34.6%	33.1%	30.8%	26.8%	24.7%	24.3%	23.4%	25.0%

注記：1) セグメント別の売上はグループ内取引を含んでいます。

2) フリーキャッシュフロー＝当期純利益＋減価償却費*－設備投資額**

*減価償却費＋長期前払費用償却費

**有形固定資産取得額＋無形固定資産取得額＋長期前払費用支出額 (会計ベース)

連結貸借対照表

東京ガス株式会社および連結子会社
2006年3月31日および2005年3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル(注1)
	2006	2005	2006
有形固定資産(注3)			
製造設備	710,890	714,527	6,075,982
供給設備(注4)	2,141,478	2,069,325	18,303,227
業務設備(注4)	181,065	182,103	1,547,565
その他の設備(注4)	687,170	673,327	5,873,249
休止設備	2,798	—	23,912
建設仮勘定	50,068	48,311	427,935
	3,773,469	3,687,593	32,251,870
減価償却累計額	(2,633,167)	(2,528,076)	(22,505,697)
	1,140,302	1,159,517	9,746,173
無形固定資産			
連結調整勘定	2,505	2,903	21,408
その他の無形固定資産	21,144	19,877	180,722
	23,649	22,780	202,130
投資その他の資産			
投資有価証券(注4および注5)	145,048	100,601	1,239,724
長期貸付金(注4)	3,554	4,047	30,374
繰延税金資産(注10)	36,386	51,330	310,990
その他の投資	43,668	45,503	373,235
貸倒引当金	(725)	(1,711)	(6,195)
	227,931	199,770	1,948,128
流動資産			
現金および現金同等物	45,634	50,665	390,030
有価証券(注4および注5)	2	8	19
営業債権			
売上債権	147,060	139,723	1,256,919
その他の債権	13,457	11,701	115,019
貸倒引当金	(848)	(963)	(7,250)
たな卸資産(注6)	34,597	25,436	295,702
繰延税金資産(注10)	12,765	12,075	109,105
その他の流動資産	49,350	48,022	421,794
流動資産合計	302,017	286,667	2,581,338
	1,693,899	1,668,734	14,477,769

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

負債、少数株主持分および資本	単位：百万円		単位：千米ドル(注1)
	2006	2005	2006
社債および長期借入金(注7)	496,740	547,139	4,245,640
繰延税金負債(注10)	5,329	2,599	45,547
退職給付引当金(注9)	130,222	141,480	1,113,010
ガスホルダー修繕引当金	3,229	3,464	27,599
その他の固定負債	26,425	24,196	225,854
流動負債			
1年内期限到来の社債および長期借入金(注7)	45,501	51,843	388,900
営業債務			
仕入債務	76,926	60,564	657,483
その他の債務	33,905	29,065	289,786
短期借入金(注7)	17,670	25,124	151,029
未払法人税等(注10)	33,528	41,690	286,564
繰延税金負債(注10)	178	167	1,521
その他の流動負債	85,759	84,006	732,979
流動負債合計	293,467	292,459	2,508,262
少数株主持分	10,255	8,631	87,653
契約義務および偶発債務(注14)			
資本(注11)			
資本金			
普通株式			
授權株式数-6,500,000,000株			
発行済株式数-2,810,171,295株	141,844	141,844	1,212,346
資本剰余金	2,066	2,067	17,654
利益剰余金	572,600	532,810	4,894,013
その他有価証券評価差額金	56,510	31,501	482,995
為替換算調整勘定	52	(311)	444
	773,072	707,911	6,607,452
自己株式			
2006年3月31日現在-117,825,346株			
2005年3月31日現在-159,437,083株	(44,840)	(59,145)	(383,248)
資本合計	728,232	648,766	6,224,204
	1,693,899	1,668,734	14,477,769

連結キャッシュフロー計算書

東京ガス株式会社および連結子会社
2006年3月期および2005年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル(注1)
	2006	2005	2006
営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前当期純利益	100,847	133,323	861,938
営業活動によるキャッシュフローへの調整：			
減価償却費（注12）	132,300	136,421	1,130,771
長期前払費用償却費	4,077	3,851	34,844
固定資産減損損失（注12）	—	1,198	—
有形固定資産除却損	3,251	3,388	27,789
固定資産売却損（益）	(2,221)	125	(18,981)
投資有価証券売却益	(4,930)	(5,262)	(42,133)
社債償還損	—	2,879	—
貸倒引当金の減少	(1,101)	(1,293)	(9,407)
退職給付引当金の減少	(11,189)	(17,456)	(95,635)
受取利息および配当金	(1,449)	(1,086)	(12,388)
支払利息	11,014	13,134	94,138
営業資産および負債の増減			
売上債権の増加	(7,102)	(7,597)	(60,699)
たな卸資産の増加	(9,170)	(778)	(78,379)
仕入債務の増加	23,122	6,057	197,622
未払消費税等の減少	(2,081)	(1,140)	(17,784)
未収入金の減少（増加）	(1,552)	1,353	(13,265)
役員賞与支払額	(66)	(65)	(560)
システム開発中止に伴う損失	4,518	—	38,613
その他	(2,232)	3,533	(19,081)
	236,036	270,585	2,017,403
利息および配当金の受取額	1,446	1,057	12,355
利息の支払額	(11,410)	(13,003)	(97,521)
法人税等の支払額	(44,543)	(43,601)	(380,706)
営業活動によるキャッシュフロー	181,529	215,038	1,551,531
投資活動によるキャッシュフロー			
定期預金の預入による支出	(7,367)	(6,667)	(62,968)
定期預金の払戻による収入	6,466	9,123	55,265
投資有価証券の取得による支出	(7,564)	(14,119)	(64,651)
投資有価証券の売却等による収入	5,220	6,263	44,615
有形固定資産の取得による支出	(110,993)	(94,084)	(948,660)
無形固定資産の取得による支出	(4,950)	(12,787)	(42,308)
長期前払費用の支出	(2,503)	(2,332)	(21,393)
固定資産の売却による収入	6,599	4,029	56,398
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	678	—	5,797
長期貸付金の貸付けによる支出	(1,573)	(1,610)	(13,444)
長期貸付金の回収による収入	162	4,428	1,387
その他	(246)	380	(2,102)
投資活動によるキャッシュフロー	(116,071)	(107,376)	(992,064)
財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入金の純減額	(8,685)	(2,691)	(74,228)
社債の発行および長期借入れによる収入	16,998	60,566	145,278
社債の償還および長期借入金の返済による支出	(52,434)	(125,703)	(448,156)
配当金の支払額	(18,591)	(20,144)	(158,895)
自己株式の取得による支出	(20,355)	(20,442)	(173,975)
その他	26	254	223
財務活動によるキャッシュフロー	(83,041)	(108,160)	(709,753)
現金および現金同等物に係る換算差額	4	(2)	38
現金および現金同等物の減少	(17,579)	(500)	(150,248)
現金および現金同等物の期首残高	50,665	43,961	433,030
新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額	12,548	7,204	107,248
現金および現金同等物の期末残高	45,634	50,665	390,030

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結財務諸表に対する注記

東京ガス株式会社および連結子会社
2006年3月期および2005年3月期

1. 連結財務諸表作成上の基礎

東京ガス株式会社（以下「当社」）および連結子会社は、証券取引法および日本で一般に公正妥当と認められている会計基準および会計慣行に基づいて会計帳簿を作成しています。日本において一般に公正妥当と認められている会計基準および会計慣行は、国際会計基準で求められている会計処理および開示の方法とは一部異なるものです。また当社は行政規制事業者であり、財務諸表の作成に当たっては、ガス事業会計規則にも準拠しています。

添付の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められている会計基準および会計慣行に基づいて作成され、証券取引法の規定により財務省の所管財務局に提出された連結財務諸表か

ら一定の組替を行い、翻訳したものです。その際、記載内容の一部を整理し、連結株主持分計算書を作成しています。また、証券取引法の規定により提出した日本語の連結財務諸表に含まれていた情報のすべてを添付の連結財務諸表に記載しているわけではありません。

海外の利用者の便宜のため、2006年3月31日の実勢為替レートである1ドル＝117円で換算した米ドルによる表示を併記しています。この換算は、日本円による表示金額がこのレートまたはその他の任意のレートで米ドルに換金された、換金され得た、もしくは換金され得るということを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

連結 連結財務諸表は、当社および全ての重要な子会社の個別財務諸表に基づいて作成されています。2006年3月期および2005年3月期の連結子会社は、それぞれ54社および52社です。連結会社間の重要な取引および債権債務は、連結財務諸表の作成にあたり消去されています。

連結子会社への投資の消去は、当社がそれぞれの子会社の支配権を獲得した時点の時価で、少数株主への持分相当部分も含め子会社の資産および負債を評価する方法によっています（全面時価評価法）。

連結調整勘定は、10年間の均等償却を行っています。ただし、連結調整勘定の金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しています。

2006年3月期より、子会社3社について重要性が増したため新規に連結範囲に含め、一方1社が株式売却により連結子会社ではなくなったため連結範囲から除外しました。

持分法 当社が経営・財務方針に対して重要な影響を有している非連結子会社および関連会社に対する投資については、重要性が乏しい会社を除き持分法を適用しています。2006年3月期および2005年3月期の持分法適用会社は1社です。

有形固定資産 有形固定資産は取得原価により計上しています。減価償却は、資産の見積耐用年数に基づき、主に定率法によっています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっています。

減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しています。

ソフトウェア 当社および連結子会社はソフトウェアを無形固定資産に含めており、利用可能期間に基づく定額法により償却しています。

現金および現金同等物 現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されています。

有価証券 当社および連結子会社は、金融商品に係る日本の会計基準に従って、有価証券を次の3つに分類しています。

- (a) 満期まで保有する目的の債券（以下「満期保有目的の債券」）は、償却原価法によっています。
- (b) 非連結子会社株式および持分法を適用していない関連会社の株式は、移動平均法による原価法によっています。
- (c) 上記以外の有価証券で売買目的でないもの（以下「その他有価証券」）のうち時価のあるものは期末日の時価により連結貸借対照表に計上し、取得価額と連結貸借対照表計上額との差額は、税効果額を控除した後の金額を資本の部に計上しています。そのその他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法によっています。

満期保有目的の債券、非連結子会社株式および持分法を適用していない関連会社株式、およびそのその他有価証券の時価が著しく下落した場合には、回復可能性がある場合を除いて、その有価証券は時価まで評価減し、時価と評価減前簿価との差額は、時価下落のあった期の損失として処理しています。

デリバティブ金融商品 当社および連結子会社は、為替、金利、原材料・商品購入価格および気温変動による収支の変動リスクを軽減するために、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、外国為替先物予約、商品スワップおよび天候デリバティブを利用しています。

当社および連結子会社は、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。デリバティブ取引は信用力が認められる金融機関等との間で行われており、当社および連結子会社の経営陣は取引相手方の債務不履行による損失のおそれはほとんどないものと考

えています。リスク管理上の内部規程および手続にしたがって、デリバティブを利用していません。

デリバティブの評価は時価法によっています。ヘッジ会計の要件を満たしているものは、ヘッジ会計を適用しています。一定の要件を満たす為替予約および通貨スワップについては、ヘッジ対象を予約レートもしくはスワップレートで計上しています。一定の要件を満たす金利スワップについては、受取額と支払額の差額を支払利息に加減算しています。

たな卸資産 たな卸資産は移動平均法による原価法により評価しています。

貸倒引当金 当社および連結子会社は、債権について回収不能見込額を貸倒引当金に計上しています。

従業員退職給付引当金 当社および連結子会社は、退職給付制度として一時金制度および年金制度を有しています。退職給付債務は、給与水準、勤務期間その他の要素により決定されます。

当社と連結子会社は、従業員の退職給付債務および退職給付費用を、一定の仮定に基づいた年金数理計算により計算しています。従業員の退職給付引当金は、予測退職給付債務および年金資産の時価に基づいて計上しています。

退職給付見積額の各期の発生額は、見積勤務年数にわたって毎期均等額が発生しているものと仮定しています。過去勤務債務は、主として発生年度に一括費用処理しています。数理計算上の差異は、主として発生年度の翌年度に一括費用処理しています。

ガスホルダー修繕引当金 当社および一部の連結子会社は、周期的なガスホルダーの修繕に備えるため、次回の修繕費見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しています。実際の修繕費と見積額との差額は、修繕が完了した年度の損益に計上しています。

リース取引 所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、オペレーティング・リース取引と同様に処理されています。

3. 有形固定資産

有形固定資産は、通常取得原価で計上されます。

しかし、当社および連結子会社が取得費用について国庫補助金等を受領している場合、その国庫補助金等の金額は対象資産の取得原価と相殺しています（圧縮記帳）。2006年3月期および2005年3月期の当該相殺（圧縮）額は、それぞれ263,665百万円（2,253,543千米ドル）および259,241百万円です。

法人税等 法人税等は、法人税、住民税および事業税（外形標準課税部分を除く）から構成されています。当社および連結子会社は、財務諸表上の資産負債と税務上の資産負債との差異のうち一時差異について、税効果を認識しています。翌期以降の税金減額効果の実現が期待できないと予想される一時差異については、繰延税金資産を計上していません。

事業税 ガス事業を営む会社の場合、事業税は課税所得ではなく売上高に対して課税され、「供給販売費および一般管理費」に含まれています。また、法人事業税の付加価値割および資本割についても、「供給販売費および一般管理費」に含まれています。

添付の連結財務諸表において、2006年3月期および2005年3月期の「供給販売費および一般管理費」に含まれている事業税の金額は、それぞれ12,626百万円（107,917千米ドル）および11,607百万円です。

外貨換算 外貨建債権債務については、期末日の為替レートにより日本円に換算し、為替差損益は当期の損益として処理しています。

1株当たり情報 1株当たり当期純利益金額は、普通株主に帰属する当期純利益および期中平均発行済株式数により算定しています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する転換社債がすべて転換されたと仮定して算定しています。

2006年3月31日現在で株式に転換されていない転換社債のすべてが、2006年3月31日現在の転換価格で転換されると仮定した場合、240,724千株の株式が発行されることとなります。

1株当たり配当金は発生ベースの金額が表示されており、期末日以降に承認された、または承認される予定の、当期末処分利益から支払われる金額が含まれています。

組替 前連結会計年度の数値については、当連結年度の開示に適合させるための組替を行っています。この変更による損益への影響はありません。

4. 担保提供資産

2006年3月31日および2005年3月31日現在の担保に供している資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
供給設備	5,472	5,658	46,771
業務設備	84	141	716
その他の設備	7,762	10,807	66,343
投資有価証券	38	36	324
長期貸付金	39	39	336
有価証券	1	—	9
	13,396	16,681	114,499

5. 有価証券

2006年3月31日および2005年3月31日現在の時価のある有価証券に関する取得原価、連結貸借対照表計上額および時価の情報は以下のとおりです。

(a) 満期保有目的の債券

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
時価が連結貸借対照表計上額を超えているもの：			
連結貸借対照表計上額	11	45	92
時価	11	47	95
差額	0	2	3

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの：			
連結貸借対照表計上額	236	—	2,019
時価	235	—	2,010
差額	(1)	—	(9)

2006年3月期および2005年3月期のその他有価証券の売却額は、それぞれ5,194百万円（44,395千米ドル）および6,040百万円です。また、2006年3月期および2005年3月期のその他有価証券の売却益は、それぞれ4,954百万円（42,340千米ドル）および5,398百万円であり、売却損は、それぞれ24百万円（206千米ドル）および136百万円です。

時価のないその他有価証券は移動平均法による原価法で評価されており、2006年3月31日および2005年3月31日現在の残高は、それぞれ12,062百万円（103,095千米ドル）および12,008百万円です。また、子会社株式および関連会社株式の、2006年3月31日および2005年3月31日現在の残高は、それぞれ27,639百万円（236,234千米ドル）および23,832百万円です。

6. たな卸資産

2006年3月31日および2005年3月31日現在のたな卸資産の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
製品	3,670	3,173	31,366
原材料	22,148	13,570	189,301
貯蔵品	8,656	8,604	73,982
仕掛品	123	89	1,053
	34,597	25,436	295,702

2006年3月31日および2005年3月31日現在の担保付債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
長期借入金 （一年以内返済予定の 長期借入金を含む）	4,941	5,299	42,231
短期借入金	30	—	256
その他の流動負債	60	60	515
	5,031	5,359	43,002

(b) その他有価証券

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの：			
株式			
取得原価	14,442	12,454	123,439
連結貸借対照表計上額	104,118	62,578	889,899
差額	89,676	50,124	766,460

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの：			
株式			
取得原価	1,060	2,324	9,058
連結貸借対照表計上額	974	2,126	8,327
差額	(86)	(198)	(731)

7. 短期借入金、社債および長期借入金

2006年3月31日および2005年3月31日現在の短期借入金の各事業年度における実質借入レートは、それぞれ年0.30%および年0.29%でした。

2006年3月31日および2005年3月31日現在の社債および長期借入金の内訳は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
国内無担保普通社債：			
償還期限：2016年 利率：4.0%	27,700	27,700	236,752
償還期限：2018年 利率：2.625%	40,000	40,000	341,880
償還期限：2009年 利率：1.68%	30,000	30,000	256,410
償還期限：2009年 利率：1.73%	30,000	30,000	256,410
償還期限：2010年 利率：2.01%	20,000	20,000	170,940
償還期限：2011年 利率：1.39%	30,000	30,000	256,410
償還期限：2012年 利率：1.35%	20,000	20,000	170,940
償還期限：2023年 利率：1.01%	20,000	20,000	170,940
償還期限：2013年 利率：1.41%	30,000	30,000	256,410
償還期限：2014年 利率：1.59%	20,000	20,000	170,940
償還期限：2024年 利率：2.29%	10,000	10,000	85,470
償還期限：2025年 利率：2.14%	10,000	10,000	85,470
償還期限：2015年 利率：4.1%	13,800	13,800	117,949
償還期限：2009年 利率：1.18%	4,000	4,000	34,188
国内無担保転換社債：			
第5回 償還期限：2009年 利率：1.2%	39,700	39,929	339,316
第6回 償還期限：2007年 利率：1.1%	19,321	49,956	165,137
ドイツマルク建普通社債 償還期限：2005年 利率：7.0%	—	18,333	—
銀行、保険会社および政府機関からの借入金 償還期限：2020年 利率：0.31%から5.60%			
担保付	4,941	5,299	42,232
担保なし	172,779	179,965	1,476,746
	542,241	598,982	4,634,540
控除：1年内返済予定	45,501	51,843	388,900
	496,740	547,139	4,245,640

第5回および第6回国内無担保転換社債の転換条件は、以下のとおりです。

(1)普通株式への転換価額は、それぞれ339円（2.90米ドル）および339円（2.90米ドル）となっています（条件が変化した場合には調整されます）。

(2)転換請求期間は、それぞれ2009年3月30日および2007年3月29日までとなっています。

日本の慣行では、銀行は返済期限の到来している債務と当該債務者の預金とを相殺する権利を有しています。また、債務不履行その他の一定の事象が生じた場合には、銀行に対する全ての債務と預金とを相殺する権利を有しています。現在まで、当社および連結子会社に対して当該権利が行使されたことはありません。

借入契約の一部には、借入先から要請があった場合に、当社および連結子会社はその利益処分案（配当に関する事案を含む）を

株主総会提出前に借入先に提出し、その承認を得なければならないという条項を含むものがあります。当社および連結子会社は、これまで当該要請を受けたことはありません。

社債の償還予定額および長期借入金の返済予定額は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
2007年3月期	45,501	388,900
2008年3月期	40,848	349,125
2009年3月期	71,113	607,807
2010年3月期	85,056	726,972
2011年3月期	42,882	366,517
2012年3月期以降	256,841	2,195,219
	542,241	4,634,540

8. デリバティブ取引

2006年3月31日および2005年3月31日現在の通貨スワップ取引および商品デリバティブのうち、ヘッジ会計が適用されていないものおよび天候デリバティブの契約額等、時価および評価損益は以下のとおりです。

	単位:百万円				単位:千米ドル			
	2006年3月31日				2006年3月31日			
	契約額等				契約額等			
	合計	1年超 契約額等	時価	評価損益	合計	1年超 契約額等	時価	評価損益
商品デリバティブ	700	—	483	483	5,985	—	4,126	4,126
天候デリバティブ	8,000	1,400	—	—	68,376	11,966	—	—
	—	—	—	483	—	—	—	4,126

	単位:百万円			
	2005年3月31日			
	契約額等			
	合計	1年超 契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ取引：				
受取ユーロ・支払円	105	—	32	32
天候デリバティブ	5,625	—	—	—
	—	—	—	32

通貨スワップ取引および商品デリバティブの時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。契約額等の金額は名目上の契約額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクの大きさを示すものではありません。また、天候デリバティブの契約額等の金額は契約最大授受額です。なお時価については、公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っていません。

9. 従業員退職給付

2006年3月31日および2005年3月31日現在の連結貸借対照表の負債の部に計上されている退職給付引当金の内容は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
予測退職給付債務	348,820	345,322	2,981,371
未認識過去勤務債務	2,165	2,275	18,507
未認識数理計算上の差異	8,698	(16,351)	74,338
控除：年金資産	(229,601)	(190,056)	(1,962,403)
前払年金費用	140	290	1,197
退職給付引当金	130,222	141,480	1,113,010

2006年3月期および2005年3月期の退職給付費用の内容は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
勤務費用	9,586	9,711	81,928
利息費用	7,180	7,475	61,369
期待運用収益	(3,808)	(3,402)	(32,544)
過去勤務債務の費用処理額	(92)	(155)	(786)
数理計算上の差異の費用処理額	10,569	3,049	90,333
その他	3,009	1,038	25,716
退職給付費用	26,444	17,716	226,016

当社および連結子会社で使用した割引率および年金資産の期待運用収益率は、2006年3月期がそれぞれ約2.0%および約2.0%、2005年3月期がそれぞれ約2.1%および約2.0%です。

10. 法人税等

当社の課税所得には複数の税金が課せられており、当社の法定実効税率は、2006年3月期、2005年3月期ともに約36.2%です。

2006年3月期および2005年3月期の連結財務諸表における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は軽微であるため、記載を省略しています。

2006年3月31日および2005年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の主な内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
繰延税金資産：			
退職給付債務	47,082	49,043	402,412
その他（純額）	41,395	37,999	353,801
評価性引当額	(2,850)	(1,227)	(24,355)
小計	85,627	85,815	731,858
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	33,016	18,396	282,191
特定ガス導管工事償却準備金	757	1,110	6,469
その他（純額）	8,210	5,672	70,171
小計	41,983	25,178	358,831
繰延税金資産の純額	43,644	60,637	373,027

11. 株主資本

日本の商法では、株式の発行価額の全額を資本に組み入れますが、発行価額の2分の1を超えない金額を資本剰余金に組み入れることができます。

商法では、利益処分による配当金およびその他の現金支出額の少なくとも10%に相当する金額を、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%に達するまで、利益準備金として積立てることを規定しています。当社は2006年3月31日現在、資本準備金および利益準備金の合計が資本金の25%に達しているため、積立の必要はありません。

また、資本準備金および利益準備金の合計額のうち、資本金の25%を超える部分については、株主総会の決議により配当に充当することが可能です。添付の連結貸借対照表においては、資本

準備金は資本剰余金に、利益準備金は利益剰余金に、それぞれ含まれています。

当社の配当可能限度額は、日本の商法の規定に基づき、当社の個別財務諸表に基づいて計算しています。

期末配当は、各事業年度終了後の株主総会で承認決議され、中間配当は、各中間期終了後の取締役会で決議されます。当該配当は、各事業年度末および中間期末時点の株主に支払われます。期末配当は、当該事業年度の財務諸表には反映されていませんが、株主総会決議が得られた翌年の財務諸表に反映されます。2006年3月期の株主への期末配当および役員賞与についての利益処分は、注記15(2)に記載しています。

12. セグメント情報

当社および連結子会社の主な事業は、(1)ガス販売、(2)ガス器具販売、(3)受注工事、(4)不動産賃貸および(5)その他の事業です。

事業の種類別の売上高、営業費用、営業損益、資産、減価償却費、減損損失および資本的支出の金額は以下のとおりです。

	単位：百万円						連結
	ガス	ガス器具	受注工事	不動産賃貸	その他の事業	消去又は全社	
2006年3月期							
売上高：							
外部顧客に対する売上高	898,553	128,376	55,772	11,055	172,746	—	1,266,502
セグメント間の							
内部売上高又は振替高	11,768	2,450	3,975	23,132	79,850	(121,175)	—
計	910,321	130,826	59,747	34,187	252,596	(121,175)	1,266,502
営業費用	750,301	126,209	56,771	28,728	242,949	(50,802)	1,154,156
営業損益	160,020	4,617	2,976	5,459	9,647	(70,373)	112,346
資産	1,013,054	43,075	19,719	193,712	228,086	196,253	1,693,899
減価償却費	100,788	485	184	11,340	21,421	(1,918)	132,300
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	88,216	805	37	2,850	26,596	(1,572)	116,932

	単位：百万円						連結
	ガス	ガス器具	受注工事	不動産賃貸	その他の事業	消去又は全社	
2005年3月期							
売上高：							
外部顧客に対する売上高	826,583	132,374	60,831	14,004	156,991	—	1,190,783
セグメント間の							
内部売上高又は振替高	8,075	2,735	3,964	20,697	77,730	(113,201)	—
計	834,658	135,109	64,795	34,701	234,721	(113,201)	1,190,783
営業費用	651,973	128,055	61,220	28,198	221,306	(45,318)	1,045,434
営業損益	182,685	7,054	3,575	6,503	13,415	(67,883)	145,349
資産	1,006,673	42,681	21,426	205,079	222,241	170,634	1,668,734
減価償却費	107,082	515	185	12,358	18,142	(1,861)	136,421
減損損失	—	—	—	—	1,198	—	1,198
資本的支出	74,980	534	297	3,218	29,621	(3,453)	105,197

	単位：千米ドル						連結
	ガス	ガス器具	受注工事	不動産賃貸	その他の事業	消去又は全社	
2006年3月期							
売上高：							
外部顧客に対する売上高	7,679,942	1,097,234	476,680	94,487	1,476,458	—	10,824,801
セグメント間の							
内部売上高又は振替高	100,577	20,936	33,977	197,713	682,480	(1,035,683)	—
計	7,780,519	1,118,170	510,657	292,200	2,158,938	(1,035,683)	10,824,801
営業費用	6,412,825	1,078,708	485,224	245,540	2,076,484	(434,201)	9,864,580
営業損益	1,367,694	39,462	25,433	46,660	82,454	(601,482)	960,221
資産	8,658,578	368,164	168,537	1,655,660	1,949,452	1,677,378	14,477,769
減価償却費	861,440	4,148	1,575	96,919	183,082	(16,393)	1,130,771
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	753,984	6,878	314	24,360	227,318	(13,434)	999,420

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の一般管理費であり、2006年3月期および2005年3月期は、それぞれ71,570百万円(611,706千米ドル)および66,945百万円です。

消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、現金および預金、投資有価証券および繰延税金資産であり、2006年3月

31日および2005年3月31日現在の残高は、それぞれ239,031百万円(2,043,000千米ドル)および218,385百万円です。

当社は在外連結子会社を有していないため、所在地別セグメント情報は省略しています。また、連結売上高に対する海外売上高の割合の重要性が低いため、海外売上高に関する情報も省略しています。

13. リース取引

ファイナンス・リース

借主側の情報

2006年3月期および2005年3月期の支払リース料、および2006年3月31日および2005年3月31日現在の利子込み法による未経過リース料は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
支払リース料	569	613	4,867
利子込み法による未経過リース料			
1年内	479	561	4,091
1年超	1,485	1,324	12,692
	1,964	1,885	16,783

当社および連結子会社はリース契約に基づいて、その他の設備およびその他の無形固定資産を使用しています。2006年3月31日および2005年3月31日現在の、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引によるリース資産の取得原価相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額は、以下のとおりです。

	単位：百万円		
	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
2006年3月期			
その他の設備	3,942	2,053	1,889
その他の無形固定資産	183	109	74
	4,125	2,162	1,963

2005年3月期			
その他の設備	3,994	2,109	1,885
	3,994	2,109	1,885

	単位：千米ドル		
	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
2006年3月期			
その他の設備	33,696	17,548	16,148
その他の無形固定資産	1,564	933	631
	35,260	18,481	16,779

貸手側の情報

2006年3月期および2005年3月期の受取リース料、および2006年3月31日および2005年3月31日現在の未経過リース料は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
受取リース料	4,261	4,221	36,415
未経過リース料			
1年内	4,222	4,117	36,085
1年超	13,241	12,379	113,168
	17,463	16,496	149,253

2006年3月31日および2005年3月31日現在の、一部の連結子会社の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引によるリース資産の取得原価、減価償却累計額および期末残高は、以下のとおりです。

	単位：百万円		
	取得原価	減価償却累計額	期末残高
2006年3月期			
その他の設備	23,218	15,828	7,390
その他の無形固定資産	2,147	1,333	814
	25,365	17,161	8,204

2005年3月期			
その他の設備	23,988	16,156	7,832

	単位：千米ドル		
	取得原価	減価償却累計額	期末残高
2006年3月期			
その他の設備	198,443	135,280	63,163
その他の無形固定資産	18,349	11,395	6,954
	216,792	146,675	70,117

オペレーティング・リース

貸主側の情報

2006年3月31日および2005年3月31日現在の未経過リース料は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
未経過リース料			
1年内	491	544	4,194
1年超	792	1,049	6,768
	1,283	1,593	10,962

14. 契約義務および偶発債務

2006年3月31日現在、当社および連結子会社は、次の偶発債務を有しています。(1) 連結子会社以外の会社の金融機関借入金に対する債務保証11,517百万円(98,438千米ドル)、(2) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額121百万円(1,037千米ドル)、および(3) 当社発行の国内無担保普通社債につき、2004年、2003年および2002年各3月期に銀行と締結した債務履行引

受契約によって、実質的に消滅した債務に係る偶発債務38,700百万円(330,769千米ドル)。

2006年3月31日現在、当社は複数のLNG長期仕入契約を締結しています。当該契約では、原油の市場価格の変動に基づいて、LNGの仕入価格が決定されることになっています。

15. 後発事象

(1) 自己株式の取得

2006年5月22日に開催した当社取締役会および2006年6月29日に開催した当社定時株主総会において、次のとおり自己株式を取得することを決議しました。

取得する株式の種類：普通株式

取得する株式の総数：56,000,000株(上限とする)

株式の取得価額の総額：35,000百万円(299,145千米ドル)(上限とする)

取得する期間：2006年6月29日開催の当社定時株主総会終結の時から1年以内

(2) 利益処分

2006年6月29日に開催した当社定時株主総会において、(1) 1株当たり3.5円(0.03米ドル)、総額9,423百万円(80,540千米ドル)を、2006年3月31日現在の株主名簿に記載されている株主に対して支払うこと、および(2) 総額67百万円(573千米ドル)の役員賞与が支払われることが決議されました。

取締役会御中

当監査法人は、添付の東京瓦斯株式会社(日本法人)およびその連結子会社の日本円で表示された2006年3月31日および2005年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書の監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京瓦斯株式会社およびその連結子会社の2006年3月31日および2005年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

2006年3月31日に終了した連結会計年度の後発事象として、東京瓦斯株式会社が自己株式取得の総会決議をしたことが、注記15(1)に記載されている。

利用者の便宜のために、2006年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表を米国ドル金額に換算している。連結財務諸表で表示されている米国ドル金額は、注記1で述べられている方法にしたがって日本円金額から換算されていることについて確かめている。

東京、日本
2006年6月29日